

## 産業保安に関する行動計画の取組状況

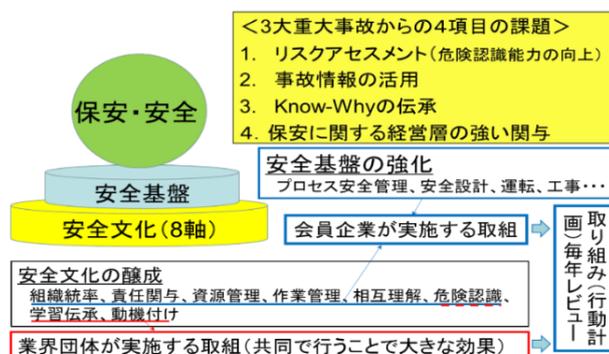
2025年2月  
石油化学工業協会

石油化学工業協会では、2011年～12年にかけて会員企業が起こした3件の重大事故（塩ビモノマープラント、レゾルシンプラント、アクリル酸タンク爆発火災）を踏まえて、2013年7月に業界団体としての「産業保安に関する行動計画」を定め、毎年、前年度の状況実績について確認を行い、次年度の計画作成を行っている。

現在、2024年度の実績取りまとめ作業を行っている最中のため、本資料では、例年通り、暫定版として2024年度実績（暫定）及び2025年度計画（基本方針案）を御報告する。

なお、実績最終版及び2025年度計画は、当協会年度末の5月末に協会HPにて公表予定。

### 1. 当協会の産業保安に関する行動計画の基本的な考え方（継続）



### 2. 「2024年度 産業保安に関する行動計画」取組状況実績（暫定）

#### (1) 事故の発生状況

- 1) 保安事故 2024年まとめ(1月～12月分 会員企業からの正式報告集計結果)  
計102件発生(2025年1月時点)

主な内訳 - 重大事故(18pt $\leq$ 又は死亡事故): 無し  
 - 事故(4pt $\leq$ X<18pt): 3件  
 (含有排水系での可燃物火災が発生し協力会社員火傷3名、他)  
 - 軽微な事故( $\leq$ 3pt): 99件(主に漏洩事故)  
 - 自然災害(地震・津波、風水害)が主原因の重大事故は無し

※事故強度=CCPS 評価法ベースで算出したポイント(pt)

- 2) 労働災害 2024年まとめ(1月～12月分 会員企業からの正式報告集計結果)  
計27件発生(従業員・協力社員の合計:主に「転倒・転落」、「挟まれ・巻き込まれ」)

主な内訳 - 重大事故(死亡事故): 1件(フレコン挟まれ死亡)  
 - 休業4日以上: 26件(「転倒・転落」次いで「巻き込まれ等」)  
 - 自然災害(地震・津波、風水害)が主原因の重大事故は無し

☆労災低減のため、会員各社、協力会社も含めた安全管理強化や人材育成支援等に工夫した取組を継続する。

(2) 会員企業が実施する取組のガイドライン

1) 経営者の産業保安に対するコミットメント

⇒「保安に関する経営層の強い関与」として定着化、具体的実施事項にて継続中。

2) 産業保安に関する目標設定：2024年度目標；重大事故ゼロ(保安事故＋労働災害)

⇒ 本年度：目標未達 重大労災(死亡) 1件発生

3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査及び評価

5) 自主保安活動の促進に向けた取組

3)、4)、5) は、会員各社に実績を  
ヒアリング中(本資料提出2月時点)

(3) 業界団体(当協会)が実施する取組

「経営層の保安に対する強い関与」及び「安全文化を構成する8軸のうち、協会として取り組むことで広く情報が得られ、効果が期待できる「学習伝承」と「動機づけ」を中心に取り組んでいる。

**【注：2020年3月6日付石油コンビナート等災害防止3省連絡会議の要請「石油コンビナート等石油化学関連事業所における災害の防止に向けた取組について」は、2024年度も考慮しており、対応該当事項を青字【 】で示す】**

1) 「保安に関する経営層の強い関与」について

本年度は、会員各社の保安部門所管役員層対象の保安セミナーを開催

(有識者による保安関連テーマ講演会。2025年4月23日予定)。

2) 安全文化の醸成(協会としては「学習伝承」と「動機付け」に注力)

①「学習伝承」(事故情報、経験、保安への取組みの3点における共有化)

事故情報の共有化 **【事故増加の原因の分析と事故低減のための対策検討】**

保安事故：

- ・会員会社報告の全事故について1件毎に「事故評価WG」にてレビュー、他社に伝えたい教訓等を明確にした上で、発生状況、原因、教訓等について共有化
- ・石油連盟との情報の相互共有化も継続中

労働災害：

- ・比較的重篤度の高い休業4日等以上の労災について1件毎に「労働災害WG」にて発生状況等をレビューし、分かり易くする等の見直しを行ない共有化
- ・重大労災については協会内委員会にて当事者会社から説明、情報を共有化

保安への取組みの共有化 **【リスクアセスメントの充実と実施上課題への対策検討】** **【人材確保】**

「保安推進会議」：第42回会議を2024年9月24日に開催

- ・参加者：会員会社、来賓(関係省庁・機関及び大学教授、マスコミ他  
約230名(内、オンライン配信視聴約90名))

- ・会員会社数社による自社保安向上取組み良好事例の発表と特別講演(外部講師)

「保安研究会」：製造プロセス(製品群)毎に7つの研究会を開催中

(研究会毎に、対面式又は対面式&オンライン)

- ・技術(Know-why)伝承、事故・トラブル・労災防止等の情報交換、リスクアセスメント、人材育成、DX活用、及び危険認識能力向上を目的とした討議など。

「事故事例巡回セミナー」

- ・ 保安全管理、事故対策等の実経験を持つ諸先輩方による若手層向け講演会  
(2025年3月24日予定)

「産業安全塾」:

- ・ 安全を理解できる将来の経営者・管理者や幅広い視野を持つ安全専門家育成  
3団体共催(石化協・日化協・石連)、官・学・産の講師陣による「東京産業安全塾」を開催中(2024年10月~2025年3月)
- ・ 本年度は、サイバーセキュリティ対策に関する講義を開催

「産業保安に関するスマート化に向けた取組み」 **【人材確保(AI/IoT関連人材育成)】**

- ・ 「スマート保安官民協議会」決定事項や保安規制総点検への対応: 継続
- ・ 関連省庁主催の関連検討委員会への参画: 継続
- ・ IoT、AI等先進技術活用に関する会員各社向け勉強会開催: 継続

- ② 「動機付け」: 優秀な安全成績をおさめた保安功労者を選出し当協会会長にて表彰  
「保安推進会議」同日に「第15回保安表彰式」を実施(表彰対象: 12社12名)

(3) 自然災害による産業事故の発生防止に向けた取組み

次の項目について継続実施

- 会員企業群内での関連事項の情報共有化・意見交換(当協会内の保安衛生関連委員会等利用)
- 行政等主催の各種関連検討会(委員会)への参画とその討議内容の共有化
- 自然災害(地震、津波、風水害)に関する対策についての情報共有化

**【南海トラフ地震対策】【災害対応訓練】**

具体的実施事項:

(3-1) 屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止

- 関連情報を適宜会員企業群内で共有化

(3-2) 各社プラント設備の耐震性強化検討

- 各社対応状況についての情報交換(例: 既存の高圧ガス設備の耐震強化など)
- 高圧ガス保安協会等主催の検討委員会に参画し、その討議内容を適宜会員企業群内で共有化

(3-3) 地震・津波・風水害(台風、豪雨、竜巻、高潮、洪水)を想定した検討及び情報交換

1) 訓練(防災、避難)面:

非シナリオ型訓練等、工夫点・実施状況の共有化

2) 危機管理体制面: 「BCP見直し」「立地(最新のハザード情報)に応じた防災計画」

「各部署でのタイムライン策定」「社内行動ガイドラインや基準類の追加や見直し」

「帰宅困難者を想定した準備(食料・飲料、衣料(防寒)、通信機器等の備蓄など)」

3) 設備面:

「冠水シミュレーション」「豪雨時排水能力」「浸水対策(重要用役関連)」「非常用自家発電」

「ブラックアウト時対応(安全なプラント自動停止等)」

(3-4) 「津波防災の日」関連講演会開催(3団体(石連・日化協・石化協)共催行事)

○ 目的(趣旨):

- ・ 業界内での東日本大震災津波被害の風化防止及び風水害も含めた自然災害全般への対応策検討のため、有識者等による講演会を毎年継続

○概要：

- ・ 2024年10月28日に開催（オンライン形式）
- ・ 参加者；3団体会員企業群 約190名
- ・ 講師：大阪大学 特任教授、NPO法人産業防災研究所 理事 石丸 裕
- ・ 演題：「自然災害からの産業防災を考える

ープロセス安全と NATECH のマネジメントについてー」

### 3. 「2025年度 産業保安に関する行動計画」の基本方針（案）

産業保安に関する行動計画の基本的考え方及び2024年度の最終的な実績を踏まえ、特に以下の点に留意して2025年度の計画を立案する予定。

（現在詳細を協会内WGにて検討中。当協会年度末の5月末に協会HPにて公表予定）

**【注：2020年3月6日付石油コンビナート等災害防止3省連絡会議の要請**

**「石油コンビナート等石油化学関連事業所における災害の防止に向けた取組について」**

**も継続考慮する。】**

- （1）経営層の保安に対する強い関与
- （2）重大事故ゼロへの取組
  - ・ 重大事故の発生防止（リスクアセスメントの充実）
  - ・ 事故情報の共有化：重大事故ゼロの目標達成のために会員各社にとって教訓とすべき内容を加えた事故情報の共有化（保安事故、労災ともに会員企業の全事業所分）
  - ・ 事件事例研究の継続（確かな教訓までを導き出せる人材育成含む）
- （3）スマート保安・新たな技術への取組
- （4）安全文化醸成の支援（学習伝承、動機付けを中心に）
- （5）その他
  - ・ 人材育成支援（産業安全塾の継続・充実等）
  - ・ 自然災害全般による産業事故の発生防止
  - ・ サイバーセキュリティ関連など

以 上